

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 上松町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
775	1,351	130	2,255

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,520	3,412	108	108	341	4,833	
奨学金特別会計	3	2	1	0	0	0	
土地取得特別会計	0	0	0	0	0	0	
一般会計等	3,523	3,413	109	108		4,833	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	130	112	19	84	28	1,412	990	
公共下水道特別会計	(歳入) 406	(歳出) 388	(形式収支) 18	18	105	2,172	1,182	
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(歳入) 536	(歳出) 532	(形式収支) 4	4	26	0	0	
老人保健医療特別会計	(歳入) 723	(歳出) 723	(形式収支) 0	0	58	0	0	
公営企業会計等 計				106		3,584	2,172	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
木曾広域連合								
一般会計	2,540	2,432	108	103	57	1,448	196	
木曾寮特別会計	209	200	9	9	6	151	20	
介護保険特別会計	3,009	2,941	68	68	0	0	-	
情報事業特別会計	1,027	944	83	83	40	0	-	
松塩筑木曾老人福祉施設組合								
一般会計	4,376	4,337	39	39	142	3,179	0	
うち普通会計分	30	29	0	-	-	0	-	
うち介護サービス事業分 (指定介護老人福祉施設)	4,347	4,308	39	-	-	3,179	-	
(老人短期入所施設)	632	632	0	-	-	0	-	
(老人デイサービスセンター)	448	414	35	-	-	0	-	
中信地域町村交通災害共済事務組合	63	42	21	13	0	0	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
一部事務組合等 計				488		4,778	216	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
上松町土地開発公社	0	37	5	0	0	145	0	0	
上松観光開発有限会社	5	26	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			8	0	0	145	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		710	
減債基金		19	
その他充当可能基金		260	
充当可能基金 計		989	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	17.2	16.2	1.0	25.0	35.0				
将来負担比率		119.4		350.0					
財政力指数	0.31	0.31	0.00						
経常収支比率	84.6	83.6	1.0						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。